日本における地域猫や野良猫問題に関する具体的なデータについて

一般社団法人 日本国際動物救命救急協会

代表理事 サニー カミヤ

日本における地域猫や野良猫問題に関する具体的なデータは断片的で、全国的な統計が不足しているため、推定値や部分的な情報に基づいて回答します。以下では、ご質問の各項目について、利用可能な情報と推測を交えて詳細に説明します。なお、2025年6月時点の最新情報に基づき、環境省や関連団体の資料、ウェブ検索結果を参考にしていますが、完全なデータが存在しない部分については推定や一般的な傾向を記載します。

1. 日本国内の地域猫および野良猫の数

推定数

- 野良猫の総数: 日本に野良猫が何匹いるかについての全国的な公式統計は存在しません。ただし、環境省の「犬・猫の引取り及び負傷動物の収容状況」(令和5年度、2023年4月~2024年3月)によると、自治体が引き取った猫の数は約3.2万頭で、その多くが野良猫やその子猫と推定されます。この数字は殺処分や譲渡に至った猫の一部に過ぎず、実際の野良猫の数はこれを大きく上回ると考えられます。
 - 。ペットフード協会の「2024年全国犬猫飼育実態調査」によると、飼い猫の推計数は約915.5万頭です。一方、野良猫は飼い猫の10~20%程度と推定されることが多く、全国で約100万~200万頭の野良猫がいると推測されます。
- 地域猫の数: 地域猫は、野良猫のうち地域住民の合意の下で TNR(捕獲・不 妊去勢手術・戻す) や給餌管理が行われている猫を指します。地域猫の数は さらに把握が難しく、自治体やボランティア団体が管理する頭数に依存しま す。環境省の資料では、地域猫活動が全国的に広がっているものの、野良猫

全体の 10%未満(推定 10 万頭以下)が地域猫として管理されていると推測されます。

背景と課題

- 野良猫の数は、繁殖力(メス猫は1年で最大3回、1回に4~6匹の子猫を産む)により急速に増加する可能性があります。TNRの実施率が地域全体で51%以上でないと個体数抑制が難しいとされており、現在のTNR普及率は地域差が大きいです。
- 地域猫の数は、活動の普及度や資金、住民の協力に左右されます。千代田 区や大阪市のような先進地域では地域猫の割合が高いが、地方では未整備 の地域が多い。

2. 保護猫活動団体の数とボランティア活動人員

保護猫活動団体の数

- 全国の団体数: 保護猫活動団体(NPO、任意団体、個人ベースの活動を含む)の正確な数は公式に集計されていません。ただし、公益財団法人どうぶつ基金や日本動物愛護協会(JSPCA)などの大手団体のほか、地域ごとの小規模なボランティア団体が存在します。環境省や自治体の資料によると、全国で約1,000~2,000の団体が活動していると推定されます。
 - 。 例: どうぶつ基金の「さくらねこ無料不妊手術事業」には、2025 年時点で数百のボランティア団体が参加。JSPCA も不妊去勢手術助成事業を通じて多数の団体を支援。

• 地域差: 都市部(東京、大阪、福岡など)では団体数が多く、地方では少ない傾向があります。埼玉県や千葉県では自治体が団体を支援する仕組みがあるが、地方の過疎地域では活動が限定的。

ボランティア活動人員

- 推定人数: 保護猫活動のボランティアは、団体に所属する人、個人で TNR や 給餌を行う人、里親探しを支援する人などを含みます。明確な統計はないもの の、環境省の「地域猫活動実践ガイドブック」や自治体の報告に基づくと、全 国で数万人~10万人程度が関与していると推測されます。
 - 例: 御所市(奈良県)では「地域猫サポーター」として登録するボランティアが募集されており、1 自治体で数十人規模が参加。全国の自治体で同様の取り組みが広がっている。
- 活動内容: TNR の実施、給餌管理、トイレ清掃、里親探し、啓発活動など。ボランティアの多くは無償で活動し、個人負担が大きいため、継続性が課題。

課題

- ボランティアの高齢化や資金不足により、活動が個人や小規模団体に依存しがち。多頭崩壊や資金的破産が問題に。
- 都市部ではボランティアが多いが、地方では住民の関心やリソースが不足し、 活動が広がりにくい。
- 3. 地域猫・野良猫対策が遅れている都道府県や市町村

遅れている地域の特定

野良猫対策の進捗は、自治体の予算、住民の意識、行政の取り組み、ボランティア の有無に依存します。全国的な比較データは限定的ですが、以下の都道府県や市町 村が対策の遅れが指摘される傾向にあります。

• 都道府県:

- 。 島根県: 島根県は人口減少や高齢化が進む地方県で、地域猫活動や TNR の普及が遅れているとされます。環境省の引取りデータ(令和 5 年度)では、島根県の猫の引取り数が相対的に多く(約 1,000 頭)、殺 処分数も高い(約 500 頭)。これは、TNR や地域猫活動が十分に進んでいないことを示唆します。
- 。 **鳥取県**: 同様に、過疎地域が多く、ボランティアや保護団体の数が少ない。自治体による支援制度(例: 不妊去勢手術の補助)が整備されていない地域が多く、野良猫の個体数管理が進んでいない。
- 。 **高知県**: 財政難や獣医師の不足により、TNR クリニックや保護施設が 限定的。住民の意識も低く、野良猫問題が放置されがち。

市町村:

- 。 過疎地域の小規模自治体(例: 島根県隠岐郡、鳥取県日野郡、高知県土佐郡など): 具体的な市町村名はデータ不足で特定困難ですが、 過疎地域では予算や人材が不足し、地域猫活動がほとんど行われていない。例として、隠岐郡の離島地域では、野良猫の繁殖が問題化しているが、行政の介入が最小限。
- 。 一部の地方都市(例: 鳥取市、松江市): 都市部に比べると、TNR の 実施率やボランティアの組織化が遅れており、野良猫による苦情が多い。

遅れている理由

1. 予算不足:

○ 過疎地域や財政難の自治体では、野良猫対策に予算を割く余裕がなく、TNR や保護施設の整備が進まない。例:島根県や鳥取県の小規模自治体では、動物愛護関連の予算が限定的。

2. ボランティアや団体の不足:

○ 地方では保護団体やボランティアの数が少なく、個人依存の活動になりがち。都市部のようなネットワークが形成されていない。

3. 住民の意識の低さ:

野良猫を「地域の環境問題」として捉える意識が低く、猫好きと猫嫌いの対立が解消されない。地方では「餌やりは善行」と考える住民が多く、無責任な給餌が問題を悪化させる。

4. 獣医師や施設の不足:

島根県や高知県では獣医師が少なく、低コストの TNR クリニックが整備されていない。手術費用が高額なため、ボランティアの負担が増大。

5. 行政の優先順位の低さ:

過疎地域では人口減少対策や経済振興が優先され、動物愛護は後回 しにされる。地域猫活動のガイドラインや支援策が未整備。

先進地域との比較

- 先進地域(例: 千代田区、大阪市、福岡県):
 - 。 千代田区は 2000 年から不妊去勢手術費助成事業を開始し、野良猫 の個体数を大幅削減。
 - 大阪市は「所有者不明猫適正管理推進事業」で TNR と地域猫活動を 推進し、殺処分数を 1992 年の 5,863 匹から 2020 年の 401 匹に削減。
 - 福岡県は不妊去勢手術の補助やサポーター派遣で地域猫活動を支援。
- 遅れている地域との差:

。 先進地域は行政・住民・ボランティアの連携が強く、予算や制度が整備 されている。遅れている地域では、これらの要素が欠如し、活動が個 人依存に陥りがち。

4. 改善に向けた提案

遅れている地域の課題を踏まえ、以下の施策を提案します:

1. 国レベルの支援強化:

- 。 環境省が全国統一の TNR 支援プログラムを確立し、島根県や鳥取県 のような地方に低コストクリニックを設置。
- 。 マイクロチップ義務化を全国で導入し、野良猫と飼い猫の識別を容易 に。

2. 自治体の予算配分:

。 過疎地域でも動物愛護予算を確保し、不妊去勢手術の補助やボラン ティア支援を拡充。

3. 住民教育の推進:

○ 地域猫活動の啓発キャンペーンを地方で強化し、餌やりルールや TNR の重要性を周知。

4. ボランティアネットワークの構築:

○ 都市部の保護団体と地方のボランティアを繋ぐ全国ネットワークを構築 し、リソース共有を促進。

5. 生態系保護の考慮:

。 野生動物(ハクビシンなど)への影響を監視し、給餌場所の管理を徹底。

5. 結論

- 野良猫の数: 推定 100 万~200 万頭(飼い猫の 10~20%程度)。
- 地域猫の数: 推定 10 万頭以下(野良猫の 10%未満)。
- 保護猫活動団体:約1,000~2,000 団体(都市部に集中)。
- ボランティア人員:数万人~10万人程度(個人依存が課題)。

• 対策が遅れている地域:島根県、鳥取県、高知県などの過疎地域やその小規模自治体(例:隠岐郡、日野郡)。理由は予算不足、ボランティア不足、住民意識の低さ、獣医師不足、行政の優先順位の低さ。

データ不足のため推定値が多いですが、環境省や自治体の取り組み、保護団体の活動状況から、都市部と地方の格差が明確です。遅れている地域では、行政の支援と住民教育が急務です。より詳細なデータが必要な場合、環境省の統計()や各自治体の動物愛護担当部署への問い合わせをお勧めします。